

産業建設常任委員会審査日程

日 時 平成27年10月23日（金）

協議会終了後

場 所 第2委員会室

付議事項

- 1 政策提言について

安定した雇用の創出

1、 提言の背景

本市における人口移動の推移を見ると、高校卒業時から大学卒業時にかけて転出超過が著しい。高校生を対象としたアンケートによると、卒業後も本市に住まない理由として「希望する就職先がない」と回答した者が約4割を占めている。高校を卒業しても市内で就職できない又は都会の大学に進学しても地元で就職の場がないというのが現状である。人口流出を防ぎ、社会減に歯止めをかけるためには、就職先の選択肢を増やすなど安定した雇用の場を創出することが必要である。

2、 提言内容

(1) 企業誘致の促進

企業誘致の促進は、産業振興に必要不可欠の取組であるとともに雇用創出の観点からも喫緊の課題である。本市も企業立地推進室を設置し、地道な誘致活動を実施した結果、経済の回復基調にのり3社の実績を上げることができた。

今後も企業誘致を進めていくためには、首長のトップセールスのみならず広く情報収集の網を広げることが必要である。例えば、在京在阪の企業人が集まる山口県人会や山口県出身者が集まる会合（高校の同窓会等）を利用して企業情報の提供などを呼びかけることが考えられる。また、マーケティング・チャンネルに関する紹介や情報提供、業務提携先として既存企業へのアクセスを提供できるかが鍵となる。

一方、県道江汐公園線の拡幅などの道路や通信網などのインフラ整備なども進め、企業団地のインセンティブを高めていく措置を講じることも必要と考える。

(2) 内発促進

本市には企業の発展と共に歩んできた歴史がある。外から企業を呼び込むのみならず、同時に既存企業に対する適切な内発促進策を講じなくてはならない。従来の企業訪問に加えて、道路・水道・消防など既存企業のあらゆるニーズに対応するための受け皿となるワンストップ窓口の設置が必要である。

併せて、企業と市の橋渡しとなる「産業コーディネーター」（立地企業OBなど）を配置し、フォローアップ体制を強化すること、県外に本社を置く企業をターゲットとして本社機能の移転を視野に入れた働きかけをすることも考えられる。また、市内企業のトップと定期的な情報交換の場を設け、企業の動きや市に対する要望を吸い上げる措置を講じることは内発促進のみならず企業誘致にも通じると考える。

さらに、CSR活動に取り組む企業に対して融資や入札にインセンティブを与える「山陽小野田市型地域貢献企業認定制度」の創設を検討すべきである。

(3) 中小企業の活性化

全国的にも日本経済を支えているのは中小企業の技術力と言われている。中小企業の衰退はまちの衰退に直結する。本年制定された「中小企業振興基本条例」が絵に描いた餅にならないためにも、本市の大多数を占める中小企業を育成し活性化させることが喫緊の課題である。例えば、起業者を対象とした補助金制度の創設や利用しやすい融資制度への改正などが考えられる。また、市内業者育成のためにも、競争性が確保できないといった事情がない限り市内業者を選定する「市内業者優先発注に係る実施方針」を定めることも必要である。

さらに、都市圏高齢者の介護移住に備えて医療・介護・福祉の分野にターゲットを絞った活性化策を検討すべきである。加えて、空き店舗の活用、後継者育成や事業承継の促進、農商工連携、6次産業化を図ることで若い世代のU Iターンを促進しなくてはならない。

(4) 雇用対策

先に述べた企業誘致ともリンクするが、地元での雇用の場の確保、就職できる場の発掘が急務である。市長の企業訪問や就職要請についても、年に1度の単発的なものではなく継続して地元企業に雇用確保について働きかけるべきである。

就職の斡旋、指導についてはハローワークに頼りきりの現状であるが、商工会議所とも連携をとる中で商工労働課内に雇用の場を斡旋する部署を設け、労働力の受け皿となる組織を作ることも必要ではないかと考える。

(5) 体制強化、拠点づくり

以上述べたことを遂行していくためには組織体制の強化が不可欠である。1つだけの部署にとどまることなく全庁的な体制を確立し、商工会議所や議会との三者が一体となって雇用創出にむけたネットワークを構築すべきである。また、山口東京理科大学などの「知の拠点」を生かした産業の創出、新商品の開発、ベンチャー支援にむけた取組を今まで以上に充実させるべきである。併せて、雇用創出のための「拠点づくり」も進めるべきである。そのために、旧ハローワーク或いは旧労働基準監督署などを活用することも検討すべきである。

政策提言（交流人口の拡大施策）

1. 提言の背景

近年、本市では就職機会が減少するなどの社会的要因による人口流出や出生数が減少する一方で死亡数が増加するという自然的要因による人口減少などが起きている。加えて少子高齢化の進行により、地域活力の低下を招いている。そうした中、本市においても「観光振興ビジョン」が策定され、それを基にした「アクションプラン」を具現化し、官民一体で観光の推進を図ることが求められてくる。

そのためには、地域資源及び芸術文化資源、スポーツ・レジャー資源の活用を図り、本市の魅力を全国へ発信するなど、官民をあげて観光客等による交流人口の拡大策を積極的に取り組む必要がある。（別添フロー図）

2. 提言内容

（1）豊かな観光資源の活用

① 竜王山、焼野海岸地域の一体活用

竜王山は、桜、ヒメボタル、アサギマダラ、山野草など豊かな動植物の宝庫で、頂上からの夜景は日本の夜景百選、日本夜景遺産に選定されている。また、焼野海岸線は日本の夕陽百選に選定されるなど絶好のロケーションを有している。この眺望を生かした観光客誘致を図り、きらら交流館、ガラス未来館、竜王山公園オートキャンプ場やレストラン等と一体的な利活用を図る。

加えて、理科大生をはじめ若者が楽しく過ごせる場の設置も必要と考える。

② 江汐公園地域の事業展開

江汐公園には、江汐湖を中心に五万本のコバノミツバツツジをはじめとする四季おりおりの花木と、フィールドアスレチック等の運動施設が配されているので、イベントなどの開催を生かして誘客を図る。江汐公園が山口県から市に移管されことを契機に本市の独自性を出すべきである。

③ 歴史遺産、産業遺産群の活用

歴史遺産や産業遺産は、観光の名所及び情報発信のツールとして大

きな役割を果たすと考える。

厚狭地域の毛利家墓所、旧山陽道などの歴史遺産、寝太郎物語、伝統文化（まつり）等の時代考証を整理して活用し、小野田地域の旧小野田セメント製造株式会社徳利窯、小野田セメント山手倶楽部、旦の登り窯などの産業遺産群を活用して誘客を図る。

④ 名産品、特産品のブランド化と6次産業化の事業展開

本市の名産品推進協議会が認定した酒、農林水産物、菓子、地元の農産物や海産物など多くの名産品、特産品がある。さらに、付加価値をつけ特産品のブランド化や6次産業化を推進し誘客や雇用を図る。

(2) スポーツ、レジャーを生かした集客

① レノファ山口を生かしたまちづくり

レノファ山口は、県下初のプロスポーツとして、県民をあげてもり立てていこうという潮流になってきている。本年4月にJ3昇格を果たしてから快進撃を続けており、J2昇格も手の届くところまで来ている。

そうした中、本市は他市に先駆けて「山陽小野田パートナーズクラブ」を発足させるなど優位な立ち位置にある。この優位性を生かすためにもクラブハウスの整備や天然芝の整備を図り、本市が練習の拠点となる地位を確立することが肝要である。

また、商工会議所内にもレノファ山口活用委員会が設置され、経済界にも大きなうねりが出てきた。今後は全市的な動きに広げていき、都市間競争に打ち勝つべきである。そのためには行政、議会、経済界、市民を巻き込んだ体制を作り、裾野を広げていく必要がある。

② ゴルフ場を活用した集客施策の展開

平成26年度の本市の観光客数97万人の内、ゴルフ場の利用者数は26万人で1/4強がゴルフ場利用者で占めている。県内にもゴルフ場は数多くあるが、本市は有数の集積地区であるので、PR材料に活用することも必要である。

ゴルフ場と宿泊施設のタイアップを図ったり、ゴルフ場で特産品の販売を行ったりするなど施策の展開を図るべきである。

③ スポーツ施設の拡充

老朽化している体育施設が点在しているので、施設の改修や各種スポーツ大会の整備を行いスポーツ全体の推進を図る必要がある。また、若者に人気のあるスケートボードは周囲への騒音や危険性が問題となっているが、スケートボードを楽しめる場所がないという現状もあるため、江汐公園にスケートボード大会が開催できるような施設の整備

を図ることで交流人口の拡大やスケートボードでの事故防止につなげることができる考える。

(3) 交流人口増加の展開

① 広域を視野に入れた観光ルートの整備

広域での効果的な誘客を図るためには魅力ある観光ルートの整備が必要である。近隣市と連携し、観光農園花の海などの既存施設や道の駅的な施設を「宿泊を伴う広域観光ルート」として整備し誘客を図るべきである。また、近隣市に全国的な観光名所があるので、他市の広域観光ルートの中にも本市を含めてもらえるよう連携を図るべきである。

② 観光案内所の整備と観光情報の提供

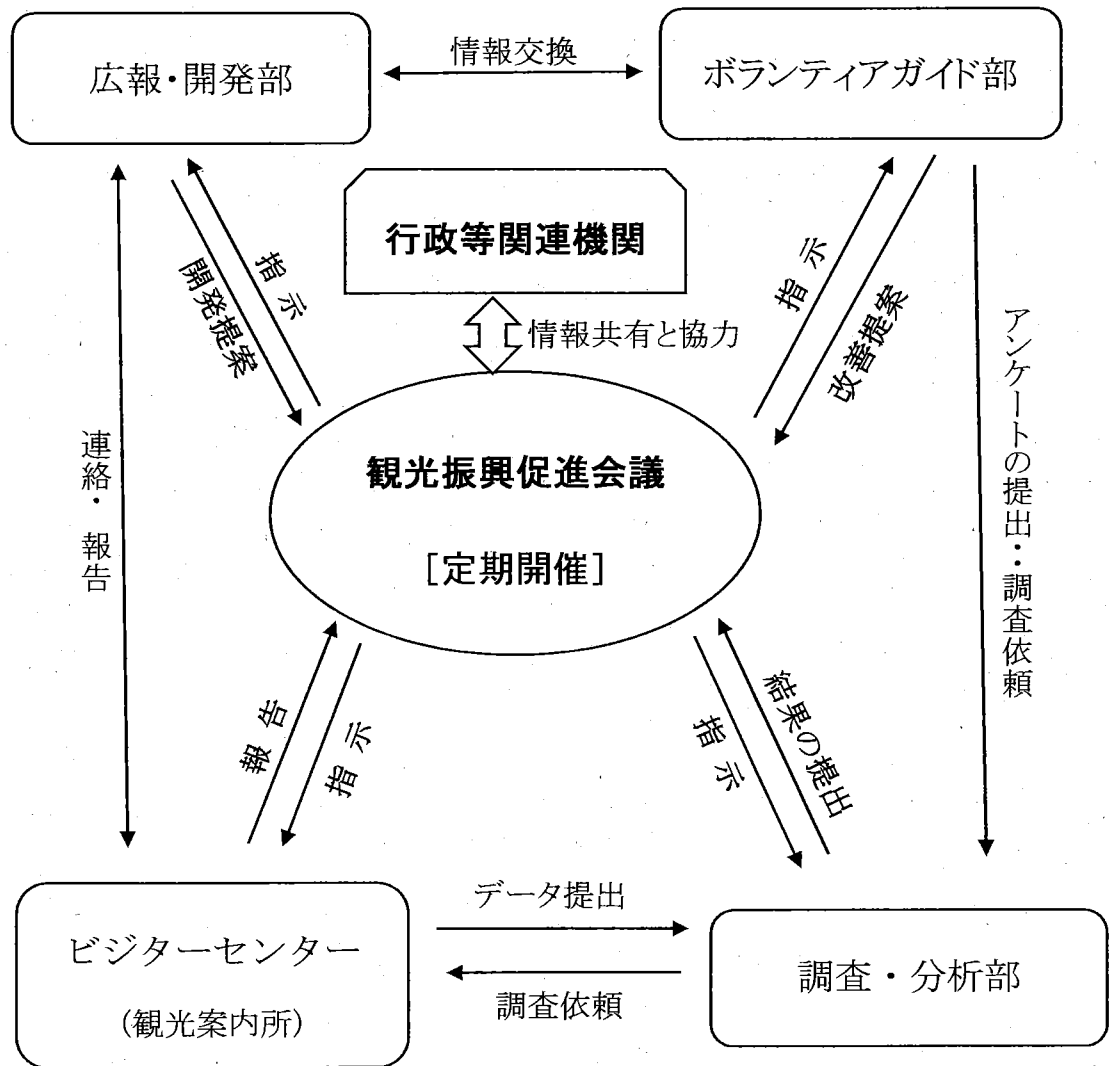
旧日の出市場の利活用を考えた観光案内所及び各種集客施設にパンフレットや観光情報を提供する。

また、市の観光資源に知識と愛着のある市民を観光ボランティアガイドとして養成し、おもてなしの心を育み誘客を推進する。

観光振興の構成(案)

- ・ 新たな手法の開発と提案
- ・ 他市の広報状況を分析検討し、当市の広報を常に斬新なものとして発信

- ・ 地縁・博学な老人等を含む地域ボランティアを中心とした団体
- ・ 統一したチームカラーと装備
- ・ 定期的な研修と意見交換



- ・ 訪問客の対応
- ・ 訪問客のニーズの分析、データ収集

- ・ アンケート等の分析と他市の状況調査
- ・ 対策の提案資料の作成